

令和2年度行政事業レビューシート( 復興庁 )

事業名	水産基盤整備事業(補助)			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)			関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H29.3.28閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧・復興を図るため、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波対策、水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策)を補助。(補助率1/2等) 令和2年度予算は、被災地の復旧・復興のために真に必要な事業に重点化し、所要の経費を計上し、配分を実施。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,584	4,145	2,465	4,514	83.7		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	18,097	10,313	4,710	1,637	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 10,313	▲ 4,710	▲ 1,637	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	13,368	9,748	5,538	6,151	83.7			
	執行額	12,045	9,111	5,472					
	執行率(%)	90%	93%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	216%	220%	222%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水産物供給基盤整備事業費補助	2,474		所要額計上					
	水産資源環境整備事業費補助	1,903							
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	137	83.7						
	計	4,514	83.7						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合を、0%(平成28年度)からおおむね30%に向上させる。	災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合(計算式:(災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された流通拠点漁港漁港数)/(流通拠点漁港総数))	成果実績	%	1	3	6	-	-
		※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)	目標値	%	2	6	8	-	30
			達成度	%	50	50	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水産庁調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	流通拠点漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	活動実績	%	13	15	17	-	-	
		当初見込み	%	7	10	12	15	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	被災地対策実施対象漁港数(直轄事業含む)	活動実績	箇所	42	33	13	-	-	
		当初見込み	箇所	42	33	13	9	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		執行額(百万円)／地区数 (直轄事業含む)						単位当たりコスト	百万円/地区数	287
				計算式	百万円/地区数	12,045/42	6,111/19	5,472/13	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展								
	施策	(3) 漁村の健全な発展								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
					-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、被災地の復興に必要な漁港施設の耐震化等を図るものであり、もって、漁業者が安心して漁業活動に従事できるようになるため、漁村の健全な発展に資するものである。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
				-	-	-	-	-		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズとして、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興が求められており、漁港漁場整備長期計画(H29.3.28.閣議決定)に基づく当該事業は、それらを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画に、東日本大震災の被災地の復旧・復興の総仕上げを目指すことが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業実施主体である県、市町村に対して支出している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の受益者はなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模・施工条件・資材価格などが違うため、単純に比較する事は適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	支出先は県、市町村であり、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各漁港の役割分担を図り、必要な事業を行う際にはB/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%である。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	盛漁期にかかる調整や工法の再検討等による工期の見直しによるものでありやむを得ない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場価格及び民間でのコスト等の調査並びに技術評価など、調達価格等の適正化に向けて取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	指標について、合意形成等に時間を要しているため、成果実績が当初見込みを下回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標は活動目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	完成した岸壁や防波堤等の漁港施設について、衛生管理、防災減災等、被災地の復興に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)及び「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」(平成28年3月11日閣議決定、平成31年3月8日変更)に沿って、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興を計画的に進めている優先度の高い事業であり、国費投入の必要性や事業の効率性、事業の有効性や資金の流れなどから妥当な事業であると考えられる。		
	改善の方向性	地震・津波被災地域における一刻も早い復旧・復興事業の完了に向け、広範な関係者との調整等を図り、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を推進する。		

外部有識者の所見

令和2年度での事業終了に向けて、引き続き自治体との連携を密にし、事業計画の進捗管理を徹底し、効果的・効率的な執行につとめること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

事業終了に向け、関係地方公共団体と連携し、事業計画の進捗管理を行いつつ、適切な執行に努めることとする。  
なお、令和3年度については、後進地域特例法適用団体等補助率差額のみを要求。

備考

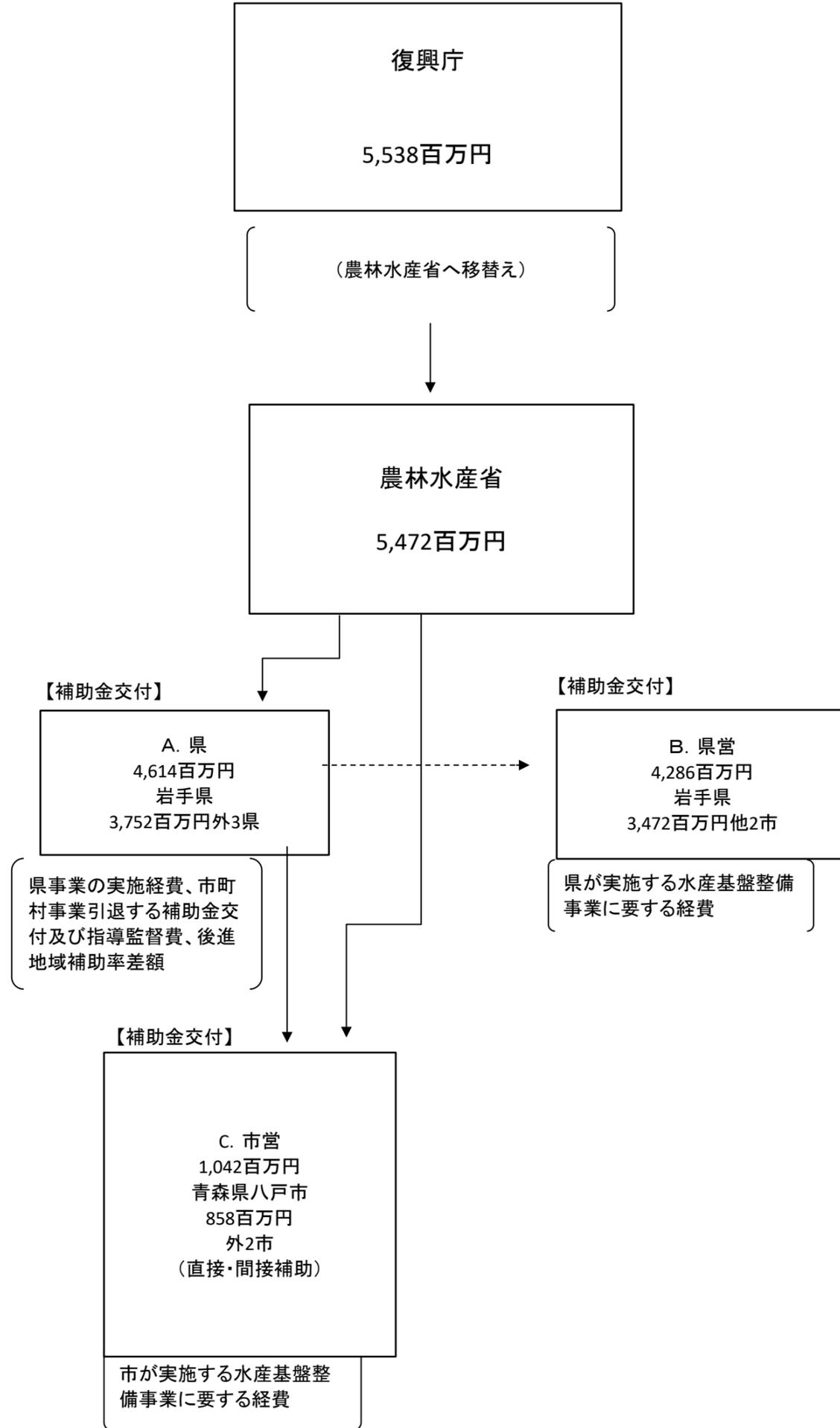
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	98	平成25年度	132
平成26年度	151	平成27年度	0152	平成28年度	0154	平成29年度	0125
平成30年度	0117						
平成31年度	復興庁 ( 0118 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.岩手県			B.岩手県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費(小白浜漁港機能強化工事、(株)佐賀組、条件付一般競争入札139百万円等)	3,415	本工事費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費(小白浜漁港機能強化工事、(株)佐賀組、条件付一般競争入札139百万円等)	3,415
	市庁村営事業	市町村が実施する水産基盤整備事業に係る実施経費(間接補助)	184	測量及び試験費	県が実施する水産基盤整備整備に必要な調査に要する経費(日本データサービス(株)、総合評価落札方式19百万円等)	54
	後進地域特例法適用団体等補助金率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき補助率差額の受入	95	用地及び補償費	県が実施する水産基盤整備工事の施工に支障となる物件(東北電力(株)の補償費等)	3
	測量及び試験費	県が実施する水産基盤整備整備に必要な調査に要する経費(日本データサービス(株)、総合評価落札方式19百万円等)	54			
	用地及び補償費	県が実施する水産基盤整備工事の施工に支障となる物件(東北電力(株)の補償費等)	3			
	指導監督費	市町村が実施する水産基盤整備事業の指導監督に要する経費	1			
	計		3,752	計		3,472
		C.八戸市			D.	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	水産基盤整備に必要な工事費	858			
	計		858	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	県事業の実施経費、市町村事業に対する補助金交付、指導監督費、後進地域補助率差額	3,752	補助金等交付	-	-	
2	宮城県	8000020040002	県事業の実施経費	376	補助金等交付	-	-	
3	青森県	2000020020001	県事業の実施経費、後進地域補助率差額	355	補助金等交付	-	-	
4	福島県	7000020070009	県事業の実施経費	131	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	3,472	補助金等交付	-	-	
2	宮城県	8000020040002	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	376	補助金等交付	-	-	
3	青森県	2000020020001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	307	補助金等交付	-	-	
4	福島県	7000020070009	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	131	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県八戸市	2000020022039	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	858	補助金等交付	-	-	
2	岩手県釜石市	8000020032115	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	115	補助金等交付	-	-	
3	岩手県大船渡市	6000020032034	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	68	補助金等交付	-	-	